

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,171	流動負債	30,428
現金及び預金	4,032	支払手形及び買掛金	24,992
受取手形及び売掛金	27,607	短期借入金	300
有価証券	763	一年内返済長期借入金	2,100
たな卸資産	9,272	未払法人税等	200
繰延税金資産	1,035	未払費用	1,424
その他	666	賞与引当金	641
貸倒引当金	208	役員賞与引当金	2
		その他	767
固定資産	27,027	固定負債	13,999
有形固定資産	18,031	長期借入金	7,700
建物及び構築物	5,821	退職給付引当金	4,409
機械装置及び運搬具	2,923	役員退職慰労引当金	262
工具器具備品	364	繰延税金負債	1
土地	8,728	その他	1,627
建設仮勘定	193	負債合計	44,428
無形固定資産	1,337	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,088	株主資本	24,268
のれん	184	資本金	6,855
その他	64	資本剰余金	6,488
投資その他の資産	7,658	利益剰余金	11,787
投資有価証券	4,492	自己株式	863
長期貸付金	298	評価・換算差額等	1,259
繰延税金資産	1,115	その他有価証券評価差額金	1,241
その他	2,207	為替換算調整勘定	17
貸倒引当金	455	少数株主持分	241
資産合計	70,198	純資産合計	25,769
		負債及び純資産合計	70,198

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
. 売 上 高		96,641
. 売 上 原 価		<u>72,040</u>
売 上 総 利 益		24,601
. 販売費及び一般管理費		<u>23,766</u>
営 業 利 益		834
. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27	
受 取 配 当 金	69	
そ の 他	<u>330</u>	426
. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	192	
そ の 他	<u>450</u>	<u>642</u>
経 常 利 益		618
. 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	9	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	<u>2</u>	11
. 特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	12	
固 定 資 産 除 却 損	50	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	150	
貸 倒 損 失	<u>4</u>	<u>219</u>
税金等調整前当期純利益		411
法人税、住民税及び事業税		171
法人税等調整額		96
少数株主損失		<u>9</u>
当期純利益		<u><u>152</u></u>

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	6,855	6,468	12,077	911	24,490	2,624	16	2,640	209	27,340
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			443		443					443
当期純利益			152		152					152
自己株式の取得				168	168					168
自己株式の処分		19		216	236					236
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						1,382	1	1,381	32	1,348
連結会計年度中の 変動額合計		19	290	48	222	1,382	1	1,381	32	1,571
平成20年3月31日 残高	6,855	6,488	11,787	863	24,268	1,241	17	1,259	241	25,769

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 14社 |
| 主要な連結子会社の名称 | リック㈱、滋賀東リカーペット㈱、
㈱キロニー、北海道東リ㈱、
東リ物流㈱、㈱東リインテリア企画、
広化東リフロア㈱、
㈱グレース・カーペット、
山天東リ㈱、ダイヤ・カーペット㈱、
MRM岐阜㈱ |
| 重要性による増加 | ㈱グレース・カーペット |
| 清算終了による除外 | 大塚東リカーペット㈱ |
| (2) 非連結子会社の数 | 5社 |
| 主要な非連結子会社の名称 | 日本リフォームシステム㈱、
北海道東リ・ソーイング㈱、
㈱インテリアシステムサポート |

(連結の範囲から除いた理由)

これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に与える影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社の数 | 1社 |
| 持分法適用の非連結子会社の名称 | ㈱ワークス |
| (2) 持分法適用の関連会社の数 | 2社 |
| 持分法適用の関連会社の名称 | ㈱トルハート、
常州麗宝第東理建材有限公司 |
| (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 | |
| 持分法を適用していない非連結子会社の数 | 4社 |
| 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称 | 日本リフォームシステム㈱ |
| 持分法を適用していない関連会社の数 | 3社 |
| 持分法を適用していない主要な関連会社の名称 | 内外カーペット加工㈱ |

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 ・ 其他有価証券

 ・ 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

 ・ 時価のないもの

 ・ たな卸資産

主として総平均法による原価法

 ・ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ当連結会計年度及び翌連結会計年度より費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、提出会社及び連結子会社のリック(株)、北海道東リ(株)、ダイヤ・カーペット(株)、(株)テクノカメイは内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで、執行役員等に対する退職慰労引当金（当連結会計年度61百万円）は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、過去の支給実績等を勘案し、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「未払費用」に含まれる当該金額は、49百万円であります。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段 金利スワップ、商品デリバティブ ヘッジ対象 借入金の利息、原材料</p>

ヘッジ方針	「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は回帰分析等の統計的手法により実施し有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。
6. のれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。

(重要な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、売上総利益が20百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、売上総利益が125百万円、営業利益が149百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が150百万円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,910百万円
2. 担保提供資産
一部の連結子会社の工場の土地（期末簿価266百万円）及び建物（期末簿価115百万円）について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業25社とともに、同組合の借入金544百万円の共同担保に供しております。
3. 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券及び出資金は次のとおりであります。
投資有価証券（株式） 340百万円
その他（出資金） 183百万円
4. 債務保証
一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち600百万円について、同組合の組合員企業25社とともに連帯保証を行っております。
5. 債権流動化に伴う買戻し義務 668百万円
6. 受取手形割引高 42百万円

(連結損益計算書に関する注記)

投資有価証券評価損には、関係会社株式に対する評価損 5 百万円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 66,829,249株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 443百万円

1株当たり配当額 7円

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月29日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

配当金の総額 443百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 7円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月30日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 402円76銭

2. 1株当たり当期純利益 2円40銭

(その他の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。